法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

「円通貨圏」構想と第三国通貨としての円

増田, 正人 / MASUDA, Masato

(出版者 / Publisher)
法政大学社会学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
社会労働研究 / Society and labour
(巻 / Volume)
39
(号 / Number)
1
(開始ページ / Start Page)
43
(終了ページ / End Page)
68
(発行年 / Year)
1992-07
(URL)
https://doi.org/10.15002/00006729

「円通貨圏」構想と第三国通貨としての円

増田　正人

目次

はじめに
Ⅰ　日本の貿易における円建て比率の推移
　1　貿易取引における円建て比率
　2　対東南アジア貿易における円建て比率の拡大
Ⅱ　韓国の貿易における円建て取引とその変化
　1　貿易における円建て取引の推移
　2　韓国における第三国通貨としての円取引
Ⅲ　「円通貨圏」の内実とその展望
　1　日本多国籍企業の海外進出と円建て取引
　2　東アジア地域の貿易構造と「円通貨圏」
むすび

はじめに

1985年のプラザ合意以降の円高局面の中で，日本企業の海外進出が激増し，アジア太平洋地域における日本の経済的地位は飛躍的に向上した。この地域の高い経済成長率と貿易量の増大，さらに日本をはじめとする各国間の直接投資の拡大によって，各国間の経済的相互依存関係は年々深まっており，一つのまとまりをもった経済地域として形成されてきている。こうした経済関係の強化にともなって，この地域内の貿易における円の役割もまた大きくなってきている。このアジア太平洋地域における経済的まとまりの強化とそこにおける円の利用の拡大を背景にして，いわゆる「円経済圏」構想が主張されるようになってきた[1]。

ひるがえって，80年代の後半以降，世界貿易において，一方で自由・無差別・多角の原則が主張されながら，他方で，EC統合，NAFTA（北米自由貿易圏）等にみられるように地域的経済圏も形作られてきて

いる。いわゆる「円通貨圏」構想も，こうした文脈の中で構想されている。もちろん，それはドルを基軸通貨とする国際通貨体制が基本的には継続していくとした上で，東アジアにおける地域的経済圏として考えられている。現時点では，この地域の円の地位とEC諸国における独マルクの地位とには大きな相違があり，われわれはその点を正しく認識しなければならないが，また逆に，この地域における変化を見落とすことも誤りにつながるであろう。

他方，この地域における円の利用は，増加しつつあるとはいえ未だ限定的なものであり，地域的な経済圏を形成するようなものではないという見解も存在している[2)]。国際通貨論研究の到達点からみれば，国際通貨の規定として第三国間の貿易，決済に利用されることは最低限の条件であり，この点を日本円が満たしているかどうかが極めて疑わしいからである。つまり，国際通貨としての円を正しく評価するためには，まず，この地域内の貿易における日本円の，第三国通貨としての利用の有無とその程度が明らかにされなければならない。

本論文は，現在急速に増加している円建て貿易の実体を明らかにし，上記の問題に解答を与えることを目的にしている。特に，日本における円建て貿易の変化だけではなく，第三国間貿易における円建て貿易の実態と変化を明らかにすることで，国際通貨としての円のおかれた地位を正確に評価することをめざしている[3)]。

したがって，まず日本の貿易における円建て貿易の変化を概観し，「円通貨圏」構想が生み出されてくる背景について検討する。次に，第三国間の貿易における円建て貿易の実態とその変化について，韓国の貿易を例に取り上げながら分析する。最後に，いわゆる「円通貨圏」の内実とその将来展望について考察する。

図表Ⅰ－① 日本の貿易の円建て比率の推移

(単位:%)

	1970	1975	1980	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
輸出	0.9	17.5	24.4	34.5	33.7	35.9	35.5*	33.4	34.3	34.7	37.5	39.5
輸入	0.3	0.9	2.4	n.a	n.a	7.3*	9.7*	10.6	13.3	14.1	14.4	15.6

注） ＊は年度の数字
出所）大蔵省『国際金融局年報』，通産省『輸出報告統計』，『輸入報告統計』各号より作成。

Ⅰ 日本の貿易における円建て比率の推移

第一節 貿易取引における円建て比率の推移

日本の貿易取引における円建て比率を図表Ⅰ－①によってみてみよう。1970年の円建て比率は，輸出が0.9％，輸入が0.3％であり，固定相場制度のもとでは貿易取引の円建て化が進展していなかったことがわかる。輸出取引の円建て化は，1970年代に進展し，85年にピークを迎え，87年までやや減少した後，また増加し始め，現在4割弱となっている。輸入取引の円建て化は，1980年の2.4％という比率が示すように70年代にはほとんど進展しなかったが，80年代に入って増加し始め，15.6％（1991年）まで上昇した[4]。

この比率を他の先進諸国と比較してみたのが，図表のⅠ－②である。図表Ⅰ－②によれば，輸入については，80年代に全ての先進国で自国通貨建ての取引が増加している。80年と88年の数値を比べてみると，日本の円建て輸入も著しく増加しているが，フランス，ドイツ，イタリアの比率も増大している。1988年の段階でみれば，輸出，輸入ともに自国通貨の比率は日本が一番低く，それはとりわけ輸入の場合に顕著である。現時点で他の先進国と比較すれば，日本円の地位はきわめて低いといわざるを得ない。もちろん，この点の評価については，米ドルが基軸通貨であること，また西欧諸国の場合EC域内の貿易額が大きいことを考慮しなければならないだろう[5]。

図表Ⅰ－② 先進主要6ヵ国の通貨別貿易比率

（単位：%）

	輸出						輸入					
	1980			1988[1]			1980			1988[1]		
通貨種類	自国通貨	日本円	その他	自国通貨	日本円	その他	自国通貨	日本円	その他	自国通貨	日本円	その他
日本	29.4	29.4	70.6	34.3	34.3	65.7	2.4	2.4	97.6	14.1	14.1	85.9[2]
フランス	62.5	－	37.5	58.5	0.5	41.0	33.1	1.0	65.9	48.9	1.3	49.8
ドイツ	82.3	－	17.7	81.5	0.5	18.0	43.0	－	57.0	52.6	2.5	44.9
イタリア	36.0	－	74.0	38.0	－	62.0	18.0	－	82.0	27.0	－	73.0
イギリス	76.0	－	24.0	57.0	－	43.0	8.0	－	62.0	40.0	2.0	58.0

注 1） ドイツの輸出，イタリアの輸出と輸入は 1987 年のもの。
2） 原表では，89.6％となっているが，表記ミスと考えられるので訂正した。
出所） IMF, IMF Survey, April 1, 1991.

第二節 対東南アジア貿易における円建て比率の拡大

輸出における円建て比率の変化を図表Ⅰ－③によって地域別にみてみよう。

図表Ⅰ－③によれば，輸出取引における地域別の円建て比率は，地域ごとに特徴的な変化をしている。1981 年 1 月には，発展途上地域（29.0％）よりも先進地域（37.3％）の方が円建て比率は高い。それは，主に西ヨーロッパ地域の高い円建て比率（57.6％）によってもたらされている。この地域では，80 年代にドル建て取引の割合も減少したが，しかし，それはそのまま円建て取引の増加に結び付いていない。逆に，円建て取引の割合も減少している。このことは西ヨーロッパ通貨建ての輸出が増加したことをあらわしている。

他方，発展途上地域の円建て比率は 80 年代に急増し，1991 年 12 月で 48.8％となっている。この地域の中でアフリカの円建て比率が極めて高くなっているが，これは日本の政府開発援助（ODA）にもとづく円建て輸出の割合が高いことも大きな要因となっている[6]。

図表Ⅰ－③　輸出における通貨別（件数比率）

（単位：%）

	1981.1		1982年		1984年		1986年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円
全地域	60.8	32.7	56.3	36.9	53.8	39.0	54.3	36.6
先進地域	51.1	37.3	48.7	38.8	51.6	36.1	50.1	34.3
北アメリカ	81.7	16.2	79.7	18.6	78.0	20.2	79.0	18.6
アメリカ	84.6	15.3	82.0	17.9	80.5	19.4	82.1	17.8
西ヨーロッパ	16.1	57.6	10.5	58.6	8.8	57.2	8.2	54.1
ＥＣ	14.4	55.2	9.6	54.8	8.2	53.5	7.9	51.5
発展途上地域	69.7	29.0	62.8	35.8	55.9	42.8	58.8	39.5
東南アジア	71.2	27.5	62.4	36.3	55.4	43.2	59.3	39.0
西アジア	66.6	31.2	68.1	30.4	59.6	38.9	59.9	38.2
ラテン・アメリカ	73.6	26.3	67.8	31.9	63.0	36.8	64.3	35.3
アフリカ（徐南ア）	59.4	38.9	47.0	50.1	42.3	54.7	37.1	58.8
共産圏	65.5	24.0	63.7	27.3	59.0	36.7	62.0	35.7

	1988年		1990年		1991年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
全地域	53.1	36.0	47.5	41.3	46.7	41.9
先進地域	46.9	34.0	44.3	35.2	43.2	35.1
北アメリカ	79.5	17.6	78.5	18.5	78.2	18.7
アメリカ	82.7	17.2	81.7	18.2	81.5	18.4
西ヨーロッパ	7.4	48.8	6.3	49.3	6.4	50.1
ＥＣ	7.4	48.8	6.3	49.3	6.4	48.3
発展途上地域	59.1	38.8	50.1	47.7	49.3	48.3
東南アジア	59.6	38.3	50.1	47.6	49.0	48.5
西アジア	59.9	38.2	48.7	49.0	48.7	49.7
ラテン・アメリカ	66.1	33.5	62.0	37.7	63.0	36.7
アフリカ（徐南ア）	37.1	59.5	30.3	66.4	28.9	67.6
共産圏	66.8	30.2	58.1	39.7	55.7	42.3

出所）通産省『輸出確認統計』，各号より作成。

図表Ⅰ－④　東南アジアへの輸出における商品別通貨比率（金額比率）

（単位：%）

	1988			1989			1990			1991		
	US ドル	円	その他	US ドル	円	その他	US ドル	円	その他	US ドル	円	その他
全　商　品	56.0	41.2	2.8	53.6	43.5	2.9	48.1	48.9	3.0	45.9	50.8	3.3
食料品	70.4	28.2	1.4	63.6	35.5	0.9	55.0	43.7	1.3	55.7	42.5	1.8
繊維品	76.5	23.1	0.4	74.9	24.5	0.6	74.0	25.4	0.6	71.0	28.5	0.5
化学品	80.9	18.1	0.9	82.3	16.8	0.9	80.8	18.1	1.1	78.6	20.1	1.2
非金属 鉱物 製品	63.2	34.1	2.8	66.5	30.2	3.3	60.2	37.0	2.8	61.3	36.7	1.9
金属品	84.5	14.3	1.2	82.8	16.3	1.0	77.4	21.3	1.3	78.8	19.9	1.3
鉄鋼	92.6	7.2	0.2	90.1	9.6	0.3	86.3	13.3	0.4	88.6	10.9	0.5
機械機器	43.8	52.6	3.6	40.9	55.3	3.8	35.2	60.9	3.9	33.2	62.6	4.2
原動機	32.9	64.3	2.8	31.1	68.1	0.7	29.2	67.8	2.9	25.9	67.5	6.6
テレビ	49.0	42.8	8.2	41.8	53.0	5.3	21.1	72.4	6.5	19.9	74.8	5.3
ＶＴＲ	44.0	48.2	7.7	45.9	44.7	9.4	28.9	61.8	9.3	27.7	62.3	10.0
自動車	26.1	68.6	5.3	24.6	68.2	7.2	26.1	67.1	6.8	19.1	69.8	11.1
船舶	36.3	63.6	0.1	13.3	85.7	0.9	20.6	79.4	0.0	22.8	77.2	0.1
重電機器	58.2	39.9	1.9	48.9	49.0	2.0	51.2	46.6	2.2	45.4	51.7	2.9
その他雑品	63.6	33.5	2.9	62.1	35.7	2.2	60.4	37.7	1.9	58.7	39.4	1.9

出所）通産省『輸出確認統計』昭和63年，平成1年，同2年，同3年号より作成。

また，東南アジア地域の円建て比率も80年代に急増している。1981年1月には27.5％であったが，1991年には48.5％となり，ドル建て比率とほぼ同じ値まで増加した。

東南アジア地域については，輸出取引の件数における比率だけでなく，金額による比率や商品別割合も，1988年以降のものについては公表されている。図表Ⅰ－④によれば，金額的には既に1991年の円建て取引の割合は50.8％であり，ドル建て取引の45.9％よりも大きくなっている。

また，商品別にみてみると，機械機器とそれ以外の商品との間にかなり異なった傾向があることがわかる。機械機器では，円建て比率が6割を越えており，テレビ，自動車，船舶など円建て比率がドル建て比率の3倍以上になっている部門も存在している。他方，繊維品，化学品，金

図表Ⅰ－⑤　輸入における通貨別比率の変化

(単位:%)

	1986.4		1988.4		1990.4		1991.4		1991.12	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円
全地域	84.0	8.9	78.3	13.3	76.4	13.6	76.1	14.5	73.7	17.0
先進地域	75.0	11.4	68.8	14.9	66.9	15.4	65.7	16.0	62.6	19.3
オーストラリア	－	－	84.5	9.2	77.1	16.6	86.2	6.6	85.4	8.4
アメリカ	94.5	5.4	88.9	10.8	89.8	10.0	88.5	11.2	86.0	13.9
西欧	25.3	25.1	23.0	26.4	29.3	23.5	19.0	28.6	15.7	33.0
EC	26.4	25.2	21.1	25.8	20.5	23.5	18.0	28.7	14.4	33.0
イギリス	33.7	27.7	34.4	26.7	19.6	35.5	21.0	40.3	22.2	40.4
フランス	32.0	17.1	14.6	25.5	28.5	25.4	32.8	25.8	14.9	44.1
ドイツ（西独）	6.3	19.0	4.2	12.9	3.7	12.0	4.3	13.7	3.0	18.9
発展途上地域	91.8	6.4	87.1	12.0	86.7	12.0	85.6	13.1	83.1	15.4
東南アジア	90.0	9.2	82.1	16.7	79.5	18.7	78.7	19.4	74.6	23.3
韓国	84.3	15.6	62.9	37.1	61.6	38.2	60.7	38.7	60.1	39.9
台湾	86.5	13.5	83.0	16.8	69.6	29.5	66.2	33.1	60.9	38.6
ASEAN	93.4	5.9	92.4	6.3	89.6	8.4	88.7	9.4	83.9	13.4
西アジア	94.1	2.4	98.9	1.1	98.6	1.2	98.1	1.8	98.4	1.6
中南米	95.2	4.7	91.8	2.0	92.8	1.7	90.3	3.0	83.6	2.6
アフリカ（南ア）	86.0	4.7	91.8	2.0	92.8	1.7	90.3	3.0	83.6	2.6
共産圏	86.8	11.3	88.0	11.2	90.1	8.7	85.6	14.0	88.6	10.7

出所）　通産省「輸入報告統計」各号より作成。

属品は，ドル建て比率が7割以上で，未だ円建て比率は少ない。この相違は極めて重要である。というのも，最近の円建て比率の増加の大きな要因がこの機械機器の増加にあるからであり，またこの傾向が今後も続いていくと考えられるからである。

次に図表Ⅰ－⑤によって輸入の動向をみてみよう。

まず，先進地域であるが，ドル建て比率の割合は75.0％（1986.4）から62.6％（1991.12）へと低下した。逆に，円建て比率は，11.4％から19.3％へと増加している。しかし，この場合もドルの減少分がすべて円建て比率の増加には結び付いていない。輸出の場合と同様，ここ

図表Ⅰ－⑥　輸入商品別通貨比率（1991年）

（単位:%）

	円	U.Sドル	D.マルク	S.Wフラン	U.Kポンド	その他
総　　額	15.6	75.4	3.8	0.9	0.8	3.5
食　料　品	22.2	72.4	1.0	0.1	1.1	3.1
原燃料類	1.9	97.2	0.1	0.0	0.3	9.5
繊維原料	12.5	77.4	0.2	0.0	0.0	0.8
金属鉱及びくず	1.2	98.1	0.0	0.0	0.0	0.6
原料品（その他）	5.9	91.8	0.3	0.1	0.1	1.8
鉱物性燃料	0.3	99.5	0.0	0.0	0.0	0.1
原　　油	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製　品　類	23.7	60.0	7.5	1.8	1.2	5.7
化学製品	32.5	51.7	7.3	5.1	0.7	2.6
機械機器	22.5	52.5	16.4	1.3	1.6	5.7
そ　の　他	21.9	66.9	2.2	1.2	1.1	6.7

出所）通産省『輸入報告統計』平成3年号。

でもその差額は先進国通貨建ての貿易の増加を示している。つまり，輸出，輸入ともに第三国通貨としてのドル建て取引の比率が低下し，かわって輸出入の当事国通貨（相手国通貨，日本円）建て取引が増大しているのである。

発展途上地域については，1991年12月におけるドル建て比率は83.1％と高く，円建て比率は15.4％にとどまっている。しかし，ここでは地域ごとの相違が極めて大きく，東南アジア地域と他の地域とではまったく異なった傾向を示している。東南アジア地域では，急速に円建て化が進展しており，約4分の1が円建てで取り引きされている。他方，西アジア地域のように，ドル建て取引がほとんどを占め，円建て化がほとんど進展していない地域も存在している。この理由は図表Ⅰ－⑥の商品別の通貨動向をみることで明白となる。図表Ⅰ－⑥が示すように，原燃料類の円建て輸入の割合は極めて低く，そのほとんどがドル建てである。こうした傾向は90年代に入っても今のところほとんど変化してい

ない。つまり，日本の場合，資源を保有する発展途上国からの原燃料類の輸入が発展途上国からのドル建て輸入の割合を高めているのである[7]。他方，製品類の場合は，逆に円建て比率が高くなっている。東南アジア地域の円建て比率の急増は，こうした製品類の輸入の急増によってもたらされている。

こうした点を考慮すれば，韓国，台湾における円建て比率の急増とその背景の持つ意味は明白となろう。韓国からの円建て輸入の割合は，1986年から急激に高まり，2年間で倍増した。現在，その割合は月毎の変動はありながらも約4割を占めている。台湾の場合，韓国よりも2年ほど遅れて円建て比率が増加し始めたが，現在はほぼ同水準にまで達している。ASEAN諸国の場合も，1990年頃まではあまり顕著に円建て比率は増加してこなかったが，1991年12月には13.4％となり，今後さらに増加すると予想される[8]。

以上みてきたように，日本の貿易における円建て取引の動向の中で，東アジア地域の変化は注目に値する。特に，日本，韓国，台湾の三国についてみれば，日韓貿易，日台貿易ともに，円建て比率の割合が4割を占めており，日本円の利用がすすんでいる地域として「円通貨圏」を連想してもおかしくないだろう。そこで，次に，韓国における円建て取引の実態を検討し，この問題についての解答を与えよう。

II　韓国の貿易における円建て取引とその変化

第一節　貿易取引における円建て取引の推移

韓国の貿易取引における通貨別割合の推移を図表II－①によってみてみよう[9]。1976年の円の受取額，支払額は極めて小さく，円建て貿易はほぼ皆無であると評価できる。77年以降，輸入による支払額，輸出による受取額はともに増加しはじめるが，円建て輸入による支払額の方

図表II－1

	貿易取引					
	受取額					
年月	合計	ドル	円	マルク	ポンド	その他
1976	7635.2	7565.3	0.1	19.4	28.6	21.8
1977	10119.2	10000.0	9.4	28.1	38.8	42.8
1978	12281.9	12102.9	6.7	46.2	100.2	25.9
1979	14806.0	14621.4	23.8	95.7	33.2	31.9
1980	17248.0	16583.5	201.0	336.7	74.3	52.5
1981	20479.3	19456.2	439.3	324.1	92.3	167.3
1982	19973.8	18984.0	660.5	156.7	62.5	110.2
1983	21800.2	20737.0	742.3	144.1	33.6	143.2
1984	24509.7	23287.6	863.6	147.7	37.5	173.2
1985	25867.5	24490.1	961.6	164.9	76.4	174.5
1986	32867.7	30970.1	1262.2	249.1	124.3	258.0
1987	44576.3	40856.3	2524.9	530.7	213.0	451.4
1988	56773.7	49782.9	4851.6	902.5	401.1	835.6
1989	57684.6	50165.1	5447.0	831.3	325.3	915.9
1990	60433.2	53189.2	4701.1	1249.1	273.3	1020.5

	貿易外取引					
	受け取り					
年月	合計	ドル	円	マルク	ポンド	その他
1976	1799.7	1509.2	103.2	37.0	5.3	144.4
1977	3098.0	2458.9	163.6	49.6	6.8	419.1
1978	4565.7	3390.8	177.5	56.4	8.3	932.7
1979	4824.5	3884.5	191.4	53.0	10.2	685.5
1980	5169.3	4313.9	237.7	50.6	20.1	547.0
1981	6328.5	5503.7	338.3	71.2	18.5	396.8
1982	7067.9	6200.7	318.2	73.3	38.2	437.5
1983	6831.5	6076.9	455.9	69.3	23.2	206.2
1984	7095.5	6359.1	507.9	57.3	20.1	151.1
1985	6637.4	5826.1	587.9	64.2	27.2	132.0
1986	8396.8	6791.8	1302.2	99.5	38.8	164.5
1987	10430.6	7744.3	2281.1	130.6	57.2	217.4
1988	12107.5	8282.1	3210.0	207.0	79.7	328.7
1989	12929.5	8758.6	3338.5	281.1	187.9	363.4
1990	15057.6	9874.2	3864.9	450.0	422.9	445.6

出所） The Bank of Korea,

韓国の決済通貨の動向

（単位：100万ドル）

	貿易取引					
	支払い					
年月	合計	ドル	円	マルク	ポンド	その他
1976	6725.4	6186.2	0.0	94.3	36.7	108.1
1977	8791.3	8444.2	16.2	172.1	52.1	106.7
1978	12433.5	11725.9	153.2	280.5	73.4	200.5
1979	16869.2	15583.4	550.7	363.6	117.2	254.2
1980	19170.4	17865.7	702.3	333.2	95.8	173.3
1981	21526.9	19926.1	1049.3	291.8	106.6	153.1
1982	20546.8	18636.0	1254.0	302.2	110.3	244.4
1983	22122.1	19316.7	2024.1	346.7	86.9	347.7
1984	23902.0	20381.5	2510.9	408.8	88.7	512.1
1985	23924.4	19705.9	2942.8	489.6	120.7	665.4
1986	25750.0	20159.9	4049.0	735.8	152.2	617.1
1987	33275.7	26725.1	4594.5	958.0	195.3	802.8
1988	41729.6	34382.0	4965.3	1222.7	247.7	911.9
1989	49425.2	41177.2	5277.0	1578.9	286.3	1105.8
1990	60589.4	47898.0	7673.8	2464.9	518.7	2034.0

	貿易外取引					
	支払い					
年月	合計	ドル	円	マルク	ポンド	その他
1976	1450.8	1307.4	53.5	19.5	20.0	50.4
1977	2354.1	1899.5	61.5	31.5	23.8	337.8
1978	3507.9	2707.6	164.3	49.1	39.7	547.2
1979	4097.3	3339.4	283.6	66.9	67.7	339.7
1980	5580.2	4881.2	294.6	104.8	73.6	226.0
1981	7561.6	6755.3	359.8	119.5	80.8	246.2
1982	7573.0	6814.4	403.0	75.3	53.6	226.7
1983	7197.8	6269.2	245.7	100.7	124.0	458.2
1984	7925.4	7042.0	478.0	80.7	40.0	284.6
1985	8425.6	7408.4	611.9	78.9	68.6	257.8
1986	9386.0	7820.0	973.6	138.7	92.6	361.0
1987	8941.5	6911.7	1216.6	184.1	91.0	538.1
1988	10361.9	7921.4	1406.2	254.1	133.0	647.2
1989	13228.3	10237.8	1587.6	260.2	186.4	956.3
1990	15664.3	11904.9	1917.9	398.2	352.6	1090.7

Monthly Bulletin, 各号より作成。

が急激に増加している。それは1981年にはじめて10億ドルを突破し，その後83年に20億ドル，86年に40億ドルを越え，90年には76.7億ドルまで増加した。他方，円建て輸出による受取額は，1986年に10億ドルを越え，1989年の54.5億ドルまで急増するが，それをピークとして1990年には減少している。

以上みてきたように，韓国の貿易取引における円の利用は70年代末から急増しているが，その貿易額に対する比率は依然として低水準のままである。1990年の貿易全体に占める割合は，輸出で7％，輸入で12％にすぎない。つまり，韓国の貿易取引において主要な通貨は依然として米ドルであり，その地位は80年代においてもほとんど変更されていない。

同様の傾向は，貿易外取引においてもみることができる。円建て取引の割合は，1990年で受取が25.7％，支払が12.2％であり，貿易取引の場合よりもその比率は高くなっているが，やはり，米ドルが受取，支払ともに主として使用されている。

したがって，貿易取引，貿易外取引のいずれにおいても日本円の利用は少ないといわざるを得ない。しかし，こうした事態は，韓国も日本と同様に，原燃料類を海外からの輸入に依存し，アメリカや西欧諸国をその主要な輸出市場としてきているために，全体の傾向として円取引の水準が低くなっているからであると考えることもできる。したがって，次に，日本以外の国との取引においてどれくらい日本円が利用されているのかを検討しよう。

第二節　韓国における第三国通貨としての円取引

韓国で公表されている貿易統計で地域別の通貨別比率を明らかにしたものは存在しないため，直接に第三国間の取引に使用されている日本円の金額は知ることができない。したがって，ここでは，韓国の円建て輸

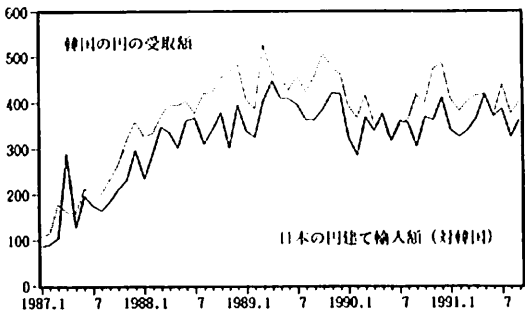
図表Ⅱ－②　日本の円建て輸出額と韓国の円の受取額　（単位：百万ドル）

	1987	1988	1989	1990
日本の円建て輸入額（対韓国）	2152.2	3964.8	4681.1	4181.8
韓国の円建て受取額（対世界）	2524.9	4851.6	5447.0	4701.1
第三国取引における円受取額	372.7	886.8	765.9	519.3

出所）　通産省『輸入報告統計』，The Bank of Korea, Monthly Bulletin, 各号より作成。

図表Ⅱ－③　日本の円建て輸入額（対韓国）と韓国の円の受取額の推移

（単位：百万ドル）



出所）　通産省『輸入報告統計』，The Bank of Korea,Monthly Buletin，各号より作成。

出額（輸出による受取額）から日本の韓国からの円建て輸入額を差し引いたものでその金額を表すことにする[10]。もちろん，ここで両国における統計データを直接に比較しているので，ここでの数値は多少の誤差を含んでいるとみなさなくてはならない[11]。その点に気をつけたうえで，各年毎に金額を表したものが，図表のⅡ－2である。両国において資料が公表されている1987年からこの表を作成することができる。

図表Ⅱ－②によれば，韓国の第三国取引における円受取額は，1988年の8.9億ドルをピークにして，その後減少し，1990年で5.2億ドルとなっている。この数値を各月毎に表したものが，図表Ⅱ－③である。この図表によれば，ほぼすべての時期を通じて，日本の支払額よりも韓国の受取額の方が大きいことがわかり，日本円が第三国間の貿易に利用されていると結論づけることができる。しかしながら，この円建て取引

の金額を同年の貿易受取総額604.3億ドルに比べてみると，その円建て比率はわずか0.86％にすぎず，量的には余り重要な地位を占めていない。日本以外の国への輸出金額に占める円建て取引の割合を求めたいが，先に述べたように対日貿易からの受取額は知ることができないので，その金額と割合を正確に把握することはできない。そこで，同年の韓国の輸出総額から日本への輸出額を引いた金額を，日本以外の国への輸出による受取額とみなして計算してみても，日本円を利用している割合はわずか1％程度と評価されるに過ぎない[2]。

ただし，この受取額は貿易全体と比べてみてもほとんど意味を持たないと考えられるので，円建て輸出が行われていると予想される東アジア地域の貿易額と比較してみよう。日本の場合も，東アジア地域が例外的に高い円建て比率を持っていたからである。

1990年の東アジア地域（台湾，香港，シンガポール，タイ，インドネシア，マレーシア）への輸出額は95.9億ドルであり，5.2億ドルという額は全体の5.4％を占めている．しかし，仮に，円建て取引の全てが台湾貿易において生じているとして計算してみると，貿易総額12.5億ドルに対して5.2億ドルを占めるということになるので，これはかなりの比率を占めていると評価できる。もちろん，円建て取引の全てが台湾貿易によるものということはあり得ないが，日本の貿易の分析から台湾貿易の円建て比率が最も高いと推測してもかまわないであろう。この推測が正しければ，日本，韓国，台湾において，日本円が貿易決済を支える通貨として一定の役割を担っていると評価できる。

しかし，問題はここで述べてきた金額が未だ極めて少なく，二国間の統計データの誤差の範囲内にはいるのではないかという疑問が残る点である。この点は否定できない。したがって，現在手に入れられる資料から得られる暫定的な結論は，日本円が第三国間の貿易に利用されていること，ただしその絶対額は未だ小さく貿易における重要な地位を持つには至っていないことの二点であろう。台湾との貿易をはじめとして東ア

ジア各国との貿易において高い比率で円建て取引が行われているという結論は，他のデータによって補足される必要がある[13]。

さらに，この図表から，第三国通貨として利用されている日本円の絶対額が，88年以降減少しているということがよみとれる。日本の円建て貿易の分析からは，まさにこの期間に東アジア地域からの輸入取引（韓国，その他の外国からみれば輸出）の円建て化が進展していたという結論が得られていたのであり，東アジア地域において日本円の国際通貨化が進行していたとする予想とこの図表のデータとは正反対の結論を導き出すことになっている。つまり，最も円建て貿易が進展していると予想された韓国において，第三国通貨として利用される日本円は逆に減少しているということが明らかになったのである。

したがって，これまで検討してきた日本と韓国の貿易取引の分析から，第三国通貨としての円の存在を裏付けることができたが，また同時に，日本円は，「円通貨圏」を構成するようなものとしては利用されていないと結論することができよう。すなわち，日本を貿易の一方の当事者として含む貿易では円建て取引が急激に増加しているが，第三国間の貿易での円の利用はそれと平行しては進展していないということである。もちろん，こうした結論は，韓国以外の国，特に台湾等の貿易取引の分析を待たねばならないが，韓国以外の国ではそのような資料が作成，もしくは公表されていないので，現在のところこれ以上の分析を行うことができない。

III　「円通貨圏」の内実とその展望

第一節　日本多国籍企業の海外進出と円建て取引

前章までの検討で，現在までのところ，日本における円建て取引の増加は「円通貨圏」を形成するようなものにはなっていないということが

図表Ⅲ－①　海外生産拠点からの89年度製品輸入計画

（単位：百万ドル，カッコ内は前年度比，%）

	自社拠点から	OEM 委託による	資本参加企業から
自動車	228.7 (87.4)	10.2 (114.9)	16.6 (125.6)
電　気	873.3 (128.0)	267.8 (125.4)	3.7 (155.2)
電　子	164.1 (192.2)	206.2 (205.6)	－ (－)
機　械	247.3 (131.1)	83.9 (87.3)	31.0 (110.7)
金　属	17.3 (123.6)	0.9 (113.9)	22.5 (69.0)
化　学	102.0 (142.5)	158.5 (140.4)	330.4 (87.4)
その他	426.5 (110.1)	82.9 (104.9)	176.3 (125.9)
合　計	2059.2 (121.8)	810.3 (132.5)	580.5 (97.7)

注）OEM は相手先ブランドによる生産，資本参加企業は OEM を除く。
　　通産省調べ，対象企業はメーカー 176 社
出所）日本経済新聞，1989 年 6 月 18 日

明らかにされた。この章では，前章までの分析をもとにして，将来的に円通貨圏が形成される方向に現在進んでいるのか否かについて検討しよう。

先に，第Ⅰ章で 80 年代後半から急増した輸入の円建て化が，日本企業の海外進出と現地生産の拡大，それにもとづく製品輸入（中間製品を含む）の拡大にあることを指摘した。こうした最近の製品輸入の拡大は，単に個別の企業レベルにおける自由な意思決定に基づいて行われたものではなく，日本の貿易黒字の縮小と貿易摩擦の解消のために，日本政府の政策的な指導のもとで行われてきたものである[14]。ここで，この点を重視する理由は，海外に展開している生産拠点をフルに動員した形で製品輸入の拡大が図られているということを指摘したいからである。もちろん，こうした製品輸入の拡大が，すべてみな自社拠点からのものであることはないが，そのかなりの部分を密接な資本関係を持つ企業からの輸入でまかなっていると考えられる。図表Ⅲ－①は，日本の主要メーカー 176 社に対して通産省が行った調査によるものであるが，この図表は企業内貿易の比率の高さを端的に示している。

いまみてきたように，日本の円建て貿易の急増が，こうした企業内貿易の拡大とそれを通貨面で表現した円建て取引の拡大であったとするな

らば，現在進展している状況を「円の国際化」と呼ぶことができるのであろうか。ここでは，円取引の拡大が「市場」における円の利用の拡大ではないという点が問題にされなければならない。日本企業が多国籍化し，グローバルに生産拠点が配置され，その結果，企業内貿易が拡大していくことは必然的な経済現象であるが，こうした企業内貿易の反映として，生産物の移動と反対方向に円建てでその代金が支払われるにしても，そのこと自体はあまり経済的な意味を持っていない。「円の国際化」ないし「円の国際通貨化」が，現実的に意味を持ちうるのは，「市場」を通じてそのことが進展し，多角的決済を支える通貨として円が選択され，利用される場合だけである。企業内貿易のような場合には，国際的な商品交換は行われていないのであって，国民通貨としての円が国際通貨として国際的な商品交換を媒介しているのではないのである。もちろん，企業内貿易における円建て比率とそれ以外の貿易における円建て比率とを貿易全体において明らかにしている資料は存在していないが，新聞等で公表されるものでみる限り，各企業も製品輸入における円建て取引の割合をかなり高めに設定している[15]。

次に，ドル建て取引の割合が依然として高いという問題について検討しよう。一次産品価格の多くがドル建てで表現され，その結果，貿易においてもドル建てで取り引きされていることは，既に指摘したとおりである。国際的な商品市場で一次産品を購入した場合に，その代金支払のための通貨を変更することは，外国為替市場において様々なリスクヘッジの手段が開発されている現在では，不必要であるし，またリスク回避の手段としても不適当であろう。もちろん，世界市場に占める日本の需要の割合が高まる中で，国際的な商品取引の変化も生じてきている。そのなかでも，1991 年からロンドン金属取引所（LME）で円建て取引が開始された点は重要な意味を持つと考えられるが，それは今のところ輸入における円建て取引の拡大に結び付いてはいない[16]。

ただし，スポット取引とは異なって長期的な購買関係が形成されてい

るような場合には，日本側の意向も反映して部分的に円建て取引が行われるようになった事例も存在する。ここで紹介する例は銅鉱石の輸入についてのものである。日本鉱業，三菱金属をはじめ銅精錬7社は，パプアニューギニアのオクテディ社に対して買鉱契約の一部に円建てベースを導入することを求め，交渉の結果，88年の購入分（約22万トン）のうち上期（1～6月）について全体の3分の1を円建て，残り3分の2をドル建てにする契約を結ぶことに成功した[17]。この交渉は世界的な需要が伸び悩んでいるという買い手に有利な状況の中で行われたものであるが，国際的な慣行であったドル建てベースでの取引を変更したという点に大きな意味をもっている。

こうした条件がさらに整えられ，日本の需要者としての比重が国際的に高まっていくならば，ドル建て取引が円建て取引に転換するという意味での輸入の円建て化が進展することになると考えられるが，現在はようやくそういう方向での動きが生じ始めているという段階であり，未だ大量的な経済現象にはなっていない。一次産品の輸入は現在においてもほとんどがドル建て取引のままである。

逆に，1985年に発足した円建BA市場（銀行引受手形市場）のように，当初の期待に反して市場自体が消滅してしまったものも存在している[18]。アメリカには現在もかなりの規模をもったBA市場が存在し，それは短期金融市場として発展している。かつて，英ポンド，米ドルが国際通貨として成立してくる基礎には，貿易取引に基づいたポンド建て、ドル建てのBA市場が存在し，それが国際金融市場として発展しているという条件が存在していた。だが，日本の場合にはそれがまったく存在していない。もちろん，ある国民通貨が国際通貨としての地位を獲得する場合に，常にBA市場が発達していなければならない理由は存在しないが，この円建てBA市場が消滅したという事実は，現在の円建て貿易の層の薄さを端的に物語っている。

また，日本のODAの増額にともなって円建て輸出が多くなってきて

いる問題も，その貿易決済のあり方に問題があるため，市場における円建て取引の拡大には結び付いていない。二国間贈与や円借款の場合，資金供与を受ける側は，在日銀行に領金口座を設定し，購入計画と調達先をまずはじめに指定することになっている。ODA の資金は，その通知を受けてからはじめて円貨で，その在日銀行の領金口座に振り込まれる。したがって，その口座からそのまま調達先の口座に資金が振り替えられることになり，非居住者が円資金を保有するという構造にはなっていない。つまり，膨大な円資金の供与にもかかわらず，貿易の契約から代金の決済まで非居住者の手元に円資金が保有されることはないのである[19]。

以上の検討から，長期的にみれば東アジア地域において日本円の利用が進んでいくことは否定できないが，現在までのところ，日本企業の活動を除いてみると円の利用はあまり進んでいないと評価できる。

第二節　東アジア地域の貿易構造と「円通貨圏」

東アジア地域の各国は，いわゆる輸出指向工業化戦略を採用して工業化を図ってきたのであるが，その貿易構造には以下のような特徴がある。それは，一方で，かなりの金額の対日貿易赤字をもちながら，他方で対米・対欧州黒字によってその赤字をまかなうというものである。したがって，各国は輸出で獲得した外貨でもって対日貿易の赤字を決済しているということになる。こうした決済構造を通貨別の貿易収支で表現することができれば，東アジジ地域の為替市場における外貨の需給関係を明らかにすることができる。既に述べたように，各国ごとのその表の作成は不可能であるが，日本との貿易についてはそれを作成することができる。図表Ⅲ－②は日本の対東アジア貿易の通貨別貿易収支を表したものである[20]。

この表で明らかなように，東アジア諸国は対日貿易について，円建てで大幅な入超になっている。したがって，各国は日本円での支払いのた

図表Ⅲ－②　東南アジア地域との円建貿易

（単位：百万ドル）

	1988	1989	1990	1991
円建て輸出額	23,959	28,059	35,106	43,262
円建て輸入額	7,749	9,672	9,958	12,185
差　　額	16,210	18,387	25,148	31,077

出所）　通産省『輸出確認統計』『輸入報告統計』各号より作成。

めに，外国為替市場でドル，その他の外貨を円に交換しなければならない。つまり，現在は実需の面からドル売り円買い取引が生じる構造になっているし，実際にも，東京外国為替市場においてそうした取引が行われている。

一般的に，為替相場が大きく変動し，為替リスクの管理が問題となっている変動相場制度のもとで，通貨別の貿易収支を均衡させることができれば，こうした為替リスクは回避することができる。したがって，各国は円建て輸出（日本の側からみれば円建て輸入）を増加させるインセンチブをもっているといえるだろう。

この点を検討するために，円建て輸出と円建て輸入とを対比してみよう。表から明らかなように，現在の日本の対東アジア貿易は，絶対額では圧倒的に円建て輸出額の方が大きく，その結果，日本の円建て貿易黒字額は拡大している。したがって，実需の面から円買い・ドル売りの為替取引額が拡大してきている。しかし，円建て輸入の増加は，先にみたように80年代後半以降急速に伸びたものであり，製品輸入の急増の問題と関連させて考えれば，今後さらに拡大すると予想される。この傾向が今後も続いていくならば，将来的には東アジア地域の円建て貿易赤字総額は減少に向かうことも考えられる。もちろん，こうした差額を決済するための取引全体が減少するにしても，円建て輸出と円建て輸入の総額が大きくなることで，日本円を売買する外国為替市場全体の発展につながれば，円の国際通貨化にとってそれはプラスに働くことになろう。だが，現在進展している企業内貿易のような場合は，そうした方向での

積極面を持ち合わせておらず，この表から予想されるほどには円の国際化に寄与していないといわざるを得ないだろう。

最後に，資本取引と貿易取引とのギャップについて検討しよう。貿易を実際に行っている企業にとってみれば，個々の貿易についての為替リスクの回避は外国為替取引におけるリスクヘッジ手段の発展によって容易であろう。現在，外国為替市場における様々な手段を利用することで短期的には不安定性を取り除くことができる。現代の国際通貨体制は，先進国間では変動相場制度となっているが，東南アジア諸国は基本的にドルにリンクした固定相場制度を採用している。アメリカの強い圧力のもとで，各国通貨はドルに対して切り上げられてきているが，為替相場制度そのものの変更には至っていない。そのため，東南アジア諸国の外国為替銀行は相場変動にともなう最終的なリスクを通貨当局に転化することができる。したがって，通貨当局はこうした為替リスクを最終的に負わなければならないが，上で述べたように，通貨別の貿易収支がそれぞれ均衡していれば，国民経済的には為替リスクを負わなくてもよいことになる。日本の対東アジア地域に対する円建て貿易黒字は拡大しており，この面での為替リスクは増大している。そのため，日本との貿易額が大きくなるにしたがって，外貨準備の中に日本円が組み込まれる率が高まってきており，外貨準備の多様化と呼ばれる現象も生じている。しかし，韓国の場合からもわかるように，貿易総額の伸びも大きく，円建て貿易の割合はあまり増加していない。外貨準備の多様化そのものは，主としてドルが不換通貨であるということによって生じているもので，ドルを中心としながら価値総額の保全を図るという範囲を越えるものではないと考えられる[21]。

むすび

現在利用できる資料は限られたものしかなく，全体像を明らかにする

ためには不十分なものであるが，われわれは日本と韓国の円建て貿易の実態を検討するなかで，日本円が第三国通貨として利用されていることを数量的に明らかにすることができた。また，この背景として，東アジア地域に日本企業を中心に製品貿易を通じた水平的な国際分業体制が急速に発展してきていることも指摘された。

しかし，第三国通貨として利用されている円の総額は，最も円建て取引が高いと予想された韓国においてもあまり多くなく，多角的な貿易関係を日本円が支えていると評価することはできないという限界も明らかにされた。しかも，その多くが日本企業の企業内貿易によって利用されていると予想され，その量の拡大もすべて肯定的に評価できないことも指摘された。もちろん，日本における円建て取引そのものも，80年代以降急激に伸びたものであり，現在の金額の少なさから一面的な結論を引き出すべきではないだろう。長期的にみればまだ変化が始まったばかりであるからである。本稿で論じることのできなかった第三国通貨としての円の利用と外国為替銀行の決済取引における円の利用との関連，また資本取引における円の国際化の問題は，別稿で検討する予定である。

注

1) 日本経済新聞でも，「『円経済圏』は生まれるか」と題して特集をくんでいる。日本経済新聞，1991年12月2日。また，円の国際通貨化を予想したものに，三国陽夫「市場原理が円を基軸通貨化する」『エコノミスト』1990年11月6日号所収，がある。

2) 奥田宏司「円は舞台に登れるか」杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社，1991年，所収を参照。

3) 国際決済における円とドルとの関係については，拙稿「円の国際化の現状と，円とドルとの階層構造」法政大学『社会労働研究』第36巻第2号，1989年，を参照されたい。本稿は上記論文の続編となるものである。

4) 本稿で資料として用いている通産省の『輸出確認統計』，『輸入報告統計』が，1991年12月号をもって廃止されたため，1992年以降の円建て貿易の推移については利用できる資料が存在しなくなった。貴重な資料であ

るだけに，可能な限り早期の資料公表の再開が求められている。

5) 日本の貿易においても対ヨーロッパ諸国の貿易の円建て比率は極めて高い。したがって貿易構造を捨象して，この日本が低いという数値だけを取り出して比較してもあまり意味がないと思われる。この問題は，ドイツの場合を例にして既に検討している。注3)の拙稿，PP74～78。

6) 日本の政府開発援助（ODA）における実際の資金の支払の方法については，外務省監修『経済協力参加への手引き』国際推進協力協会，1990年，を参照。二国間援助，特に円借款については日本からの輸出のすべてが円建て輸出になっていると予想される。

7) この要因については，注3)の拙稿，PP70～74。

8) タイに対する直接投資ラッシュに典型的にみられたように，80年代後半から対ASEAN諸国への直接投資は急増した。こうした直接投資にもとづく現地生産が立ち上がり，それが本格的な輸出の拡大へと結び付いてくるのは90年代に入ってからであると考えられるからである。

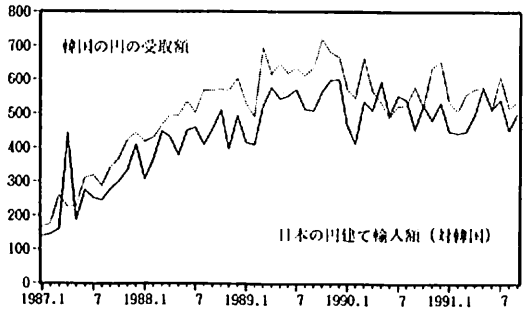
9) 他のアジア諸国の場合にも，輸出入による通貨別受取額が公表されていれば，重層的な分析が可能になり，より円の実力を正しく評価することが可能となるが，筆者が調べた範囲ではその様な資料を手に入れることができなかった。この点，今後さらに調査していきたいと考えている。

10) ここで利用している統計では，韓国の輸出額はFOB価格で表示されているが，他方，日本の輸入額はCIF価格で表示されている。そのため，ここで得られた第三国通貨としての円取引の金額は，韓国から日本へ輸出される商品の運賃・保険料の部分まで差し引いてしまっている。つまり，実際の金額よりもそれは小さくなっているのである。この部分を補正するために，日本の韓国からの輸入総額（CIF表示）から韓国の日本への輸出総額（FOB表示）を引き，日本の韓国からの輸入総額に占める運賃・保険料の割合を出し，円建て取引の場合にも同様の割合で運賃・保険料が占めていると推測して，運賃・保険料を算出し，その金額を取り除くという方法が考えられる。しかし，多くの貿易統計がそうであるように，両国でそれぞれ公表される各月毎の貿易額はかなり異なっており，以上述べた手続きによっては運賃・保険料の金額を正確に推測することはできなかった。そのため，ここでは，実際の第三国通貨の総額は，本文で述べた金額を若干上回っていると考えられるということを指摘しておくにとどめる。

11) 注10)で述べた価格表示の問題や両国における貿易額の相違の問題に加えて，次の二点を検討する必要がある。円建て総額をドルで表現する場合の為替相場の換算の問題と二国間の貿易決済にかかわる決済期日の範囲の

付表①　日本の円建て輸入額（対韓国）と韓国の円の受取額の推移

（単位：億円）



出所）　通産省『輸入報告統計』，The Bank of Korea,Monthly Buletin，各号より作成

問題である。前者は，韓国の統計で円建て輸出による受取額がドルで表示されていることから生じている。ここで利用している原表そのものの中には各月毎に換算にあたって用いた為替相場は表示されていないが，同じ統計資料の中で，ドル・ウオン相場，円・ウオン相場の公定レート，市場平均レートが表示されている。この数値を使って円ドルレートを算出し，日本の通産省の統計における円ドルレートと比べてみた。ここで，求めた両国の円ドルレートは，各月毎に異なっているもののその額はきわめて小さく，この程度の差異であれば結論を変更するほどのものではないと判断できる。また，この処理をして図表Ⅱ－③を円建てで表示したものが，付表①である。基本的には，図表Ⅱ－③と変わっていない。

次に，決済期日の範囲の問題であるが，韓国の統計は輸出による受取額であり，当月の受取額（日本の側からみれば支払額）を示している。日本の場合は輸入額であり，当該月にそのすべてが支払われるわけではない。一般に，日本の貿易における輸入代金の決済方法は，前払い，後払い，一覧払いにわけられているが，前払いの比率は10％強にすぎない。したがって，日本から当該月に支払われる決済のための円資金は，その前後の輸入額の代金を含み，当該月の輸入額の一部分を含んでいないと考えられる。仮に，決済の期日が何ヵ月が遅れるような場合には，こうした月毎の比較は意味をもたないことになるが，図表Ⅱ－③より明らかなように，ほぼ二つの数値が連動しており，決済期日が大きくずれているとは考えられない。さらに，本稿で問題にしているような期間，すなわち円建て取引が恒常的に増大している過程においては，当該月の日本の円建て輸入額よりも実際に支払った円資金は少なくなると推測される。したがって，本文で述べた手続きによって第三国間取引における円の総額を求めるとすれば，それは

実際の金額よりも小さい金額として表示されてしまうと考えられる。このことも第三国取引における円の実力を評価するさいには，考慮しなければならない点である。

12) 1990年の韓国の輸出額は650.2億ドルであるが，同年の輸出による受取額は604.3億ドルで，輸出額の方がおよそ50億ドル大きい。ほぼ，毎年輸出額よりも輸出による受取額の方が小さくなっているので，この相違は，輸出してからその代金を受け取るまでに時間的ずれがあるからであると考えられる。したがって，実際の貿易に占める日本円の利用は，1％をやや上回るものであると予想される。同様の理由から，これ以後の試算も，実際の状況よりもやや過小評価するものにならざるを得ないという点に注意しなければならない。

13) 現在利用できる韓国の資料では総額だけが公表され，国別の受取額，支払額が公表されていない。だが，総額は部分を把握しなければ求めることができないのであるから，内部資料としてはそれをもっていると考えられる。この点の解明は今後の課題にしたい。

14) 通産省は，毎年，主要企業を対象にして輸入拡大のための要請会議を開催し，各企業に輸入拡大のための計画作りを求めている。特に，製品輸入については製品輸入促進税制を整備するなどして，積極的に拡大に努めている。日本経済新聞，1992年4月23日。

15) 「韓国，マレーシアなどからの部品輸入を中心に，輸入については八割近くが円建て（大手電機メーター）」，「円高局面でドル建て輸入をすれば差益が出てコストが下がるが，かえって経費の見通しが不透明になり，経営計画が立てにくい。また，海外子会社からドル建て輸入をしても，向こうが差損を被るのでは具合いが悪い。四割以上の円建て輸入比率を保つようにしている。（三菱電機）」1988年5月15日，日本経済新聞。

16) 日経産業新聞，1990年10月9日。この記事によれば，日本の商社がLMEのトレーダーに注文を出す際の6～7割は円建てで，ドル建ての取引の割合は3～4割にすぎないとのことである。また，このLMEにおける円取引問題を検討したものに，井上伊知郎「国際通貨ドルの侵食に関する若干の資料について」久留米大学『産業経済研究』第31巻第3号，1990年12月，がある。

17) 日本経済新聞，1987年3月14日。

18) 3)の拙稿，P100。

19) 注6)の前掲書，PP14～17。このような円の供与によっては，発展途上国の手元に円資金がとどめおかれないため，非居住者の側に円資金を運

用しようとするインセンチブは生じない．もちろん，ODA の利用を円の国際化のための手段にすべきであると主張しているわけではないが，現状の支払方法には多大の問題があると考える。

20） 日本の通貨別貿易収支とそれのドルとの関係については，奥田宏司「日本の通貨別貿易収支の対米ファイナンスについての覚書－80 年代ドル危機及び円の国際化と関連させて－」立命館大学『立命館国際研究』第 2 巻第 1 号，1989 年 5 月，が詳しい。

21） 注3の拙稿，PP89 ～ 90 。

（この研究の一部は平成2年度の法政大学特別研究助成金の補助を受けてなされている。）